

[45] モザンビーク

1. モザンビークの概要と開発課題

(1) 概要

モザンビーク政府はゲブーザ大統領（2004 年就任）のもと、モザンビーク政府は、「貧困撲滅」を最重要課題に掲げ、各種経済社会プログラムを推進している。また、汚職の取締、地方交付金を含む地方分権化努力、州議会制導入等に尽力しており、更なる開発・民主化の進展が期待されている。内戦終結後（1992 年ローマ和平協定締結）の政治状況は比較的安定している。2008 年 11 月の第 3 回地方自治体選挙では、与党フレリモが全 43 自治体のうち 42 自治体で勝利した。2009 年 10 月には、第 4 回総選挙（大統領及び国会議員選挙）及び第 1 回州議会選挙が予定されている。

我が国との関係では、外交関係樹立 30 周年となる 2007 年にはゲブーザ大統領が訪日したのを始め、5 閣僚が訪日し、2008 年 5 月の TICADIV 開催時には、ゲブーザ大統領他閣僚 6 名が訪日した。さらに同年、マシンゲ科学技術大臣、2009 年にビアス鉱物資源大臣、ニャッカ農業大臣が訪日した。

モザンビークは、肥沃な土地に恵まれた農業国であり、カシューナッツ、砂糖、綿花等の輸出用換金作物の生産が多く、農業開発に重点を置き、財政・税制改革を行い民間部門の拡大、持続的経済成長及び貧困の克服を目標としている。近年、年 6～8%の経済成長を維持してきたが、2008 年の世界的金融経済危機によりモザンビーク経済に対する影響も避けられない状況が出てきており、IMF によると 2009 年の経済成長率は 4.3%に低下する見通しである。また、「モザール・アルミ精錬」等のメガプロジェクトはモザンビークの経済成長を牽引してきたが、モザンビークの輸出総額の約 60%を占めるアルミの輸出需要の減退及び国際価格の大幅下落は、貿易収支を悪化させる見込みである。但し、世界的景気悪化により減速は見られるが、石炭、重砂、油田、天然ガス等のエネルギー・鉱物資源の開発投資は、基本的には継続される見通しである。2009 年 3 月、モザンビーク政府は世界金融経済危機に対処するため省庁横断的なワーキング・グループの設置を閣議決定し、国内金融機関の監督、景気悪化の影響緩和のための政策提言、投資誘致を継続させるために必要な経済政策・改革に取り組んでいる。

(2) 「絶対貧困削減行動計画（PARPA II : Action Plan for the Reduction of Absolute Poverty II）」

モザンビーク政府は、2006 年 5 月に PARPA II（2006－2009 年）を閣議承認し、「幅広い経済成長を通じた貧困削減」を実現するため、自発的な経済開発の拠点として地方（地方開発）に重点を置いている（モザンビーク政府は PARPA II の期間を 2010 年まで延長する方針）。PARPA II は、絶対貧困率を総人口の 45%に削減することを目標として、以下のセクター毎に取り組むこととしている。

(イ) ガバナンス：公共セクター改革、司法・法律、地方分権化

(ロ) 人的資本：教育、保健、給水・衛生

(ハ) 経済発展：マクロ経済管理、金融セクター改革、民間セクター支援、農業、経済インフラ、エネルギー

(ニ) 分野横断的イシュー：地雷除去、環境、自然災害、HIV/AIDS、ジェンダー、食糧安全保障、科学技術、地方開発

モザンビーク

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		21.4	13.5
出生時の平均余命 (年)		42	44
G N I	総 額 (百万ドル)	7,273.97	2,320.33
	一人あたり (ドル)	340	160
経済成長率 (%)		7.0	1.0
経常収支 (百万ドル)		-785.27	-415.30
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		3,104.87	4,649.73
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	2,870.85	-766.30
	輸 入 (百万ドル)	3,666.69	995.70
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-795.84	229.40
政府予算規模 (歳入) (メティカル)		—	—
財政収支 (メティカル)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.6	3.4
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		14.5	—
債務残高 (対輸出比, %)		34.2	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	3.1
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.9	3.4
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,776.74	997.51
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		799	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2006年12月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,883.57	2,428.02
	対日輸入 (百万円)	4,993.47	5,776.38
	対日収支 (百万円)	-1,109.90	-3,348.35
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	2
モザンビークに在留する日本人数 (人)		124	83
日本に在留するモザンビーク人数 (人)		17	3

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	36.2(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.4(2002-2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	24(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	44.4(1999-2007年)	39(1985年)
	初等教育就学率 (%)	77(2004年)	43(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.91(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	36.6(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	100(2005年)	168(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	145(2005年)	278(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	520(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	16.1 [12.5-20.0](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	597(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	18,115(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	43(2004年)	36
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	32(2004年)	20
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.4(2005年)	3.2
人間開発指数 (HDI)		0.402(2007年)	0.239

注) []内は範囲推計値。

2. モザンビークに対するODAの考え方

(1) モザンビークに対する ODA の意義

(イ) モザンビークは、1992年の和平協定締結後、国内の政治的安定を維持しつつ着実に民主化と平和構築に努め、過去数年にわたり高い経済成長率を達成しており、ドナー全体から高く評価されている。しかし、依然として国民1人当たり GNI は 340 ドル (WDI 2009) と低く、モザンビークに対する ODA の実施は、ODA 大綱の重点課題の1つである「貧困削減」の観点からも重要である。

(ロ) また、モザンビークは 2003 年に AU 議長国を務め、ブルンジへの PKO 活動に参加したほか、NEPAD 及び SADC 議長ポストを務めるなど、ここ数年、域内での存在感を高めてきており、地域の安定化の観点からもモザンビークに対する ODA は有意義である。

(2) モザンビークに対する ODA の基本方針

我が国は、ODA 大綱、中期政策、TICAD での議論、MDGs、PARPA II、及びモザンビーク政府との政策協議を踏まえ、モザンビークの貧困削減に資する分野を積極的に支援していく方針である。

(3) 重点分野

我が国は、対モザンビーク国別援助計画の策定を予定しているが、それまでは従来通り、2007 年 3 月の第 3 回政策協議において合意した援助重点分野（地方開発・経済振興、人的資源開発、ガバナンス）を支援していく方針である。

(イ) 最重点分野：地方開発・経済振興

地方開発の中でも農業に焦点を当て、米増産を通じた小規模農家の生計向上・生活改善を目指して農村開発に重点的に取り組む。また、経済インフラの中でも農産物の流通・人の移動の促進等に資する主要道路・橋梁の整備を進め、産業の活性化に取り組む。

(ロ) 重点分野：人的資源開発

貧困削減・経済成長の前提条件である教育・保健医療サービスの質の向上に係る人材育成支援を通して、貧困層の基礎生活状況の改善に取り組む。

(ハ) その他の分野：ガバナンス

「地方開発・経済振興」と「人的資源開発」の 2 つの重点開発課題の達成及び成果の持続性の促進に必要

モザンビーク

なモザンビーク政府の行政機能を強化するために、横断的なテーマである行政機関の人材育成・制度整備に取り組む。

3. モザンビークに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のモザンビークに対する無償資金協力は39.40億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は8.37億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、円借款32.82億円、債務免除70.89億円、無償資金協力808.32億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力85.64億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

洪水や内戦により大きな被害を被った5橋梁を整備する「ザンベジア州及びテテ州地方道路橋梁建設計画」（総額18.45億円。20年度は7.47億円）、保健人材養成機関の教室・演習室、寮、実習機材等を整備する「保健人材養成機関施設及び機材拡充計画」（総額10.45億円。20年度は3.49億円）等を実施した。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力を教育分野等で6件実施した。

(3) 技術協力

「ソファラ州におけるHIV／エイズ啓発のためのIEC（Information, Education and Communication）活動強化プロジェクト」等の技術協力プロジェクトを実施したほか、農業、保健・医療分野を中心に14名の専門家派遣を行うとともに、9,688名の研修員受入を実施した。

4. モザンビークにおける援助協調の現状と我が国の関与

モザンビークにおいては、一般財政支援（GBS：General Budget Support）ドナーが19と多数を占め、政府5年計画や貧困削減戦略の年次評価枠組みの中心にGBSが組み込まれており、モザンビークの開発政策の策定や公共財政管理に大きな影響力を及ぼしている。他方、モザンビークにおいてプロジェクト型支援が中心となっている我が国は、特定援助モダリティに限らず全ドナーが参加しモザンビーク政府と援助のあり方を協議するための対話の枠組み構築を目指し、モザンビーク政府との二国間政策協議の実施や援助効果に関する行動規範策定のための作業部会を始め各セクター・ワーキンググループへの積極的な参加を通じて、他の非GBSドナーとともにモザンビーク政府や現地ドナー・コミュニティに対し働きかけを行っている。

5. 留意点

モザンビークでは、現地ODAタスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的なODAの実施に努めている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	21.78	4.23 (3.63)
2005年	—	18.16	4.85 (4.69)
2006年	32.82 (70.89)	19.64	8.77 (7.83)
2007年	—	16.38	9.14 (8.60)
2008年	—	39.40 (2.26)	8.37
累 計	32.82	808.32 (2.26)	85.64

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－５ 我が国の対モザンビーク経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	-0.43	16.57	3.27	19.41
2005年	-0.43	9.91	5.29	14.77
2006年	—	101.71	5.12	106.83
2007年	—	17.71 (1.05)	10.07	27.77
2008年	—	17.58 (6.00)	6.15	23.72
累 計	33.49	712.27 (7.05)	83.20	828.95

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、モザンビーク側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－６ 諸外国の対モザンビーク経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	米国 135.40	デンマーク 66.43	英国 63.37	スウェーデン 56.53	ノルウェー 54.11	35.27	697.06
2004年	米国 109.96	スウェーデン 67.92	デンマーク 67.42	英国 65.92	ノルウェー 61.06	19.41	731.25
2005年	米国 85.36	英国 80.84	スウェーデン 79.25	ノルウェー 67.94	デンマーク 64.87	14.77	760.21
2006年	米国 108.85	日本 106.83	英国 99.36	スウェーデン 91.75	デンマーク 71.07	106.83	938.31
2007年	米国 153.38	英国 115.68	スウェーデン 103.57	デンマーク 92.39	オランダ 80.66	27.77	1,073.21

出典) OECD/DAC

表－７ 国際機関の対モザンビーク経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	IDA 159.05	CEC 90.17	AfDF 31.94	UNFPA 9.04	UNDP 8.91	49.76	348.87
2004年	IDA 194.22	CEC 151.10	AfDF 91.39	UNDP 8.51 UNICEF 8.51	—	54.55	508.28
2005年	IDA 242.70	CEC 162.57	AfDF 73.42	UNICEF 8.73	UNDP 7.41	33.41	528.24
2006年	IDA 244.40	CEC 174.58	AfDF 162.14	UNICEF 9.45	IFAD 8.50	64.08	663.15
2007年	IDA 251.73	CEC 239.75	AfDF 79.57	UNICEF 14.27	WFP 8.40	87.40	681.12

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	なし	692.96億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	52.52億円 研修員受入 306人 専門家派遣 36人 調査団派遣 622人 機材供与 217.08百万円 協力隊派遣 5人
2004年	なし	21.78億円 シャインシャイン初等教育教員養成学校再建計画 (7.09) キリマネ医療従事者養成学校整備計画 (9.26) 食糧援助 (WFP経由) (3.00) 食糧増産援助 (FAO経由) (1.60) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.83)	4.23億円 (3.63億円) 研修員受入 98人 (96人) 専門家派遣 5人 (5人) 調査団派遣 29人 (26人) 機材供与 58.43百万円 (58.43百万円) 留学生受入 2人 (協力隊派遣) (7人)

モザンビーク

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	な し	18.16億円 ベイラ港浚渫能力増強計画（国債1/3） (5.72) シモイオ初等教育教員養成学校建設計画 (9.45) 食糧援助（WFP経由） (2.00) 草の根・人間の安全保障無償（5件）(0.99)	4.85億円 (4.69億円) 研修員受入 38人 (35人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 28人 (20人) 機材供与 56.02百万円 (56.02百万円) 留学生受入 3人 (協力隊派遣) (42人)
2006年	32.82億円 モンテプエスーリシंगा間道路計画 (32.82) 債務免除 (70.89)	19.64億円 ベイラ港浚渫能力増強計画（国債2/3） (10.63) ザンベジア州及びテテ州地方道路橋梁建設計画 (0.43) マラリア対策計画 (4.49) 食糧援助 (2.15) 貧困農民支援（FAO経由） (1.24) 草の根・人間の安全保障無償（4件）(0.70)	8.77億円 (7.83億円) 研修員受入 60人 (51人) 専門家派遣 8人 (6人) 調査団派遣 40人 (39人) 機材供与 60.28百万円 (60.28百万円) 留学生受入 4人 (協力隊派遣) (21人)
2007年	な し	16.38億円 ベイラ港浚渫能力増強計画（国債3/3） (5.31) ザンベジア州及びテテ州地方道路橋梁建設計画（国債1/3） (0.12) クアンバ教員養成学校建設計画 (9.98) 保健人材養成機関施設及び機材拡充計画 (詳細設計) (0.48) 草の根・人間の安全保障無償（5件）(0.49)	9.14億円 (8.60億円) 研修員受入 75人 (73人) 専門家派遣 19人 (17人) 調査団派遣 29人 (29人) 機材供与 13.21百万円 (13.21百万円) 留学生受入 6人 (協力隊派遣) (16人)
2008年	な し	39.40億円 コミュニティ参加を通じた村落環境整備計画（UNDP経由） (5.85) ザンベジア州及びテテ州地方道路橋梁建設計画 (7.47) 緊急給水計画 (10.00) 保健人材養成機関施設及び機材拡充計画 (3.49) 食糧援助（1件） (9.20) 草の根・人間の安全保障無償（6件）(1.13) 国際機関を通じた贈与（2件） (2.26)	8.37億円 研修員受入 9,688人 専門家派遣 14人 調査団派遣 18人 機材供与 14.04百万円 協力隊派遣 15人
2008年度までの累計	32.82億円	808.32億円	85.64億円 研修員受入 10,249人 専門家派遣 81人 調査団派遣 754人 機材供与 419.05百万円 協力隊派遣 106人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
保健人材育成機関能力強化プロジェクト	05. 8～08. 8
ガザ州初等教育強化計画プロジェクト	06. 9～09. 7
テテ州EPI実施体制強化プロジェクト	07. 3～10. 2
情報技術者育成プロジェクト	07. 2～09. 8
ショックエ灌漑スキーム小規模農家総合農業開発プロジェクト	07. 3～10. 3
ザンベジア州持続的給水・衛生改善プロジェクト	07. 2～11. 8
ソファアラ州におけるHIV/AIDS啓発のためのIEC活動強化プロジェクト	07. 4～10. 4

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ナンブラークアンバ間道路改善計画調査	06. 8～07. 9

表－11 2008 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
クワンバーマンディンバーマンティンバーリシंगा道路事業準備調査	09.03～10.01

表－12 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ガザ州シプト郡シャンガニーネ小学校建設支援計画 ザンベジア州アルト・モロクエ郡インタマ及びムゲマ小学校建設支援計画 マニカ州人道的地雷除去計画 マプト州カテンベ郡グアシェネ小学校建設支援計画 マプト州ボアネ郡アンブロジオ保健所建設支援計画 マプト州マトラ市マトラ・ガレ井戸建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は716頁に記載。